

# SDGsの視点で見る大学の学び



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。ここでは、住み続けられるまちづくりを目指す目標11に関する学びを実践している、関西大学と長岡造形大学が、目標11における、世界と日本の状況について解説する。



## 解説

11 住み続けられるまちづくりを



## 目標 11

# 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

### 世界の状況

## 市民の声を生かした内発的発展を目指して国際支援を

目標11では、その地域に住むすべての人にとって、安全で住みやすい持続可能なまちづくりを目指します。地域の問題を解決できる「住みやすいまち」をつくるためのポイントは、社会の構成メンバーの声を生かした内発的発展を目指すことだと私は考えています。例えば、ブラジル・クリチバ市では、1960年

代から市長がコンペで都市計画案を

募り、環境に優しい都市づくりを進めてきました。交通量を抑制するための公共交通システムの開発といったハード面の整備に加え、内発性をさらに育む施策としての子どもへの環境教育といったソフト面も充実させ、市全体で住みやすいまちの実現に向けた取り組みを行い、国連から表彰されています。

近年では、カナダ・ビクトリア州において、市民が地域の幸福度を測る指標を設け、まちづくりを自己評

### 世界の状況

## スラムの居住環境の改善には、世界の支援が重要

目標11では、「都市・住居改善」「災害」「環境」の3つの視点から、住みやすいまちづくりを目指しています。世界で特に深刻なのは、「都市・住居改善」の問題です。国連の調査では、現在、10億人超がスラムで暮らしているとされ、その過半数が東アジア・東南アジア、サハラ以南アフリカに居住しています。コロナ禍

により貧困率が上昇したことで、これらの地域で暮らす人々の窮状は、一層深刻化しています。

また、公共交通機関への便利なアクセス（\*3）が可能なのは世界の人口の半数に過ぎず、その点も大きな課題ですが、道路の整備だけではなく、今後は「都市の自立」という考え方も重要になるでしょう。地方都市が大都市との接続のみに依存せず、自助努力的に地域の経済成長を促していく視点も欠かせません。居住環境改善に向けた国際的な取

\* 1 環境や高齢化など、人類共通の課題に対応し、先導的プロジェクトに取り組んでいる都市・地域。\* 2 地方創生 SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取り組みを提案する地方自治体。\* 3 バスと路面電車といった低容量の輸送システムから徒歩500メートル以内、電車や地下鉄、フェリーなど大容量のシステムから1,000メートル以内の人口の割合として測定。

解説者



関西大学  
社会学部  
社会学科社会システム  
デザイン専攻 教授  
草郷孝好  
くさこう・たかよし

専門分野は、開発学。北海道大学大学院経済学研究科助教授、国連開発計画開発政策局上級貧困削減政策アドバイザー、大阪大学大学院人間科学研究科准教授などを経て2009年より現職。

日本の状況  
市民の力をまちづくりに  
生かす仕組みの実現を

価値する仕組みをつくっています。現在、開発途上国の都市開発が大きな課題です。国や政府の力が脆弱で、「こんなまちにしたい」という市民の思いを実現することが難しいのです。そこで、長期的な視点で社会の発展を見据え、政策基盤を整えて、持続可能な都市計画を進める国際支援が必要だと考えています。

日本では、SDGsが示される以前から、持続可能なまちづくりに取り組んできました。その代表例が、環境省による「環境モデル都市」の選定です。低炭素社会の実現に向け

て温室効果ガスの削減などに取り組む都市を選定し、その実践事例を広めています。現在、それを発展させ、「環境未来都市」(※1)や「SDGs未来都市」(※2)も選定しています。そうした国の取り組みを受け、各自治体が独自の工夫でまちづくりを進めています。例えば、愛知県長久手市は、市職員と有志の市民が中心となって「幸せのモノサシ」という指標をつくり、住民へのアンケート調査を実施。その結果を市政に生かしています。私はその取り組みにアドバイザーとして参加しましたが、まちづくりに関心を持つ市民は多いと実感しました。

日本は、都市計画に関する施策は充実していますが、市民の力を活用する行政の仕組みが不十分だと感じています。世代を超えて誰もがまちづくりに参加しやすい仕組みをつくるなど、市民と行政をつなぐことが課題だと考えています。

「VIEWnext」高校版10月号 P.56～57で、目標11の達成に向けた[関西大学]の学びを紹介しています。  
[https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou\\_2021\\_10\\_sdqs1.pdf](https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou_2021_10_sdqs1.pdf)

解説者



長岡造形大学  
造形学部  
建築・環境デザイン  
学科 教授  
渡邊誠介  
わたなべ・せいすけ

専門分野は、都市計画・観光とまちおこし。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。アジア工科大学院へのJICA専門家派遣などを経て、2021年度から現職。

日本の状況  
自然災害大国の日本が持つ  
防災・減災の知見を世界へ

り組みは、1976年の国連人間居住会議(国連ハビタット)(※4)が始まりです。同会議では、スラムに住む人々の権利を認め、自分たちで居住問題を解決していくべきだという取り組みの方針が示されました。96年には2回目の会議が開かれ、先進国による開発途上国への国際支援の必要性が指摘され、2016年の第3回会議では、先進国の経済格差や環境問題が課題として挙げられ、SDGs目標11の指標の設定につながっています。

日本において、目標11の各ター

ゲットの指標は、概ね達成しつつあります。

今後、日本に特に求められるのは、災害に強いまちづくりや、被災地の復興・支援の知見を世界へ広げていくことです。2004年の新潟県中越地震の際、行政と被災した住民をつなぐ中間支援組織が大きな役割を果たしました。そうした復興を支える仕組みや人づくりなどのノウハウは、東日本大震災で生かされました。そして、それらの知見は、第3回国連ハビタットで発信され、世界の災害現場での活用が期待されています。特に、人的交流が深い台湾と日本との間では、災害対応について多様な情報が共有されています。

最近の研究では、防災・減災教育を行うことが、より早い復興につながるということが明らかになっています。

そうした防災・減災教育の開発も、自然災害大国・日本に求められている大きな役割だと考えています。

「VIEWnext」高校版10月号 P.58～59で、目標11の達成に向けた[長岡造形大学]の学びを紹介しています。  
[https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou\\_2021\\_10\\_sdqs2.pdf](https://berd.benesse.jp/up-images/magazine/VIEWnextkou_2021_10_sdqs2.pdf)

\* 4 持続可能な人間居住開発を促進する会議。第1回国連人間居住会議がバンクーバーで開催された2年後に、都市化と居住の問題に取り組む国連機関が設立された。

お勧めの分掌

管理職

教務担当

進路担当

学年回

担任